

フォード政権期の米ソ戦略関係と国際安全保障政策

－「デタント」と「対ソ強硬」の併存期における米国の戦略模索 1974-1977－

広田 秀樹

はじめに

1960年代後半から本格化したベトナム戦争への対応で、超大国・米国は疲弊していた。1969年1月から政権を担うニクソン（Richard M. Nixon）大統領にとって、米国をベトナム戦争の泥沼から脱却させることが最重要な国際安全保障上の課題だった。ニクソン政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任したキッシンジャー（Henry A. Kissinger）は、その課題達成のため北ベトナムに影響力を持っていたソ連と中国に対して、大胆な緊張緩和のアプローチをとる。デタント戦略であった。

ニクソン・キッシンジャーによるデタント戦略は成功する。ソ連との間で1969年末から第1次戦略兵器制限交渉（SALT I）を開始させ、1972年5月戦略攻撃兵器制限暫定協定とABM条約をモスクワで調印し、米ソの良好な関係を創造した。中国との間では1972年2月にニクソンが訪中し、緊密な米中関係の形成を開始させた。

そして、1973年1月27日、米国・ベトナム共和国・ベトナム民主共和国・南ベトナム共和国臨時革命政府はパリで、「ベトナムにおける戦争終結と平和回復に関する協定（パリ和平協定・ベトナム和平協定）」に調印し、ベトナム戦争を終わらせた。1973年12月、ベトナム和平交渉を担ったキッシンジャーとレ・ドック・ト（Le Duc Tho）に、ノーベル平和賞が贈られることになった¹。米国・世界の世論は、米ソ関係と米中関係の安定、ベトナム戦争終結につながったニクソン政権のデタント戦略を概ね好意的に支持した。

しかし一方、デタント戦略とデタントの潮流に否定的な見方をもつ勢力が、米国には存在した。自由主義・民主主義・資本主義という重要な価値を世界的スケールで保全し拡大する使命を有した超大国・米国は、徹して圧倒的な強さを構築・維持し世界をリードしなければならないと確信する、米国の保守派・対ソ強硬派である。米国保守派は、1972年の「戦略攻撃兵器制限暫定協定」で、超大国・大国の戦略関係を根幹で規定する戦略攻撃兵器の領域で、ソ連側が戦略攻撃兵器の2強といえるICBM・SLBMの発射基数で、米国を約30%も上回る事態が現出したことを深刻にとらえ、マルクス＝レーニン主義・共有主義・プロレタリア独裁といった価値の世界的拡大を使命と認識する超大国・ソ連の国際政治での覇権拡大を警戒するようになる。また、米国保守派は「事実上米国が勝利できなかった」とも解釈できる、ベトナム戦争の最終決着のつけ方に不満をもった。

米国保守派がニクソン政権のデタント戦略・外交政策を批判する中、ウォーターゲート事件が発生しニクソンを追い詰めていった。1974年8月9日ついに、ニクソンはウォーターゲート事件の責任をとり辞任した。副大統領のフォード（Gerald Rudolph Ford, Jr.）が大統領に就任した。フォードが政権を担当するのは、1974年8月から1977年1月の約2年半の期間となる。フォード政権期は、ニクソン政権期にキッシンジャーが中心となり創造した「デタント・国際協調」が「歴史の太い潮流」として継続する。しかし一方、ソ連の覇権拡大を警戒する米国保守派による「対ソ強硬の潮流」も同時に発生する。

¹ レ・ドック・トは「ベトナムには平和はまだ訪れていない」とノーベル平和賞の授与を辞退した。

フォード政権期は「デタント・国際協調」と「対ソ強硬」の2つの潮流が、併存する時期となる。「デタント・国際協調」の潮流は、1977年1月からのカーター政権によって継承され、「対ソ強硬」の潮流は1981年1月からのレーガン政権によって継承されることになる。本稿は、「デタント・国際協調」と「対ソ強硬」という2つの潮流・大局的方針が併存するフォード政権の国際安全保障政策を多角的に考察する。

1. フォード政権の特徴

フォード政権ではキッシンジャーが引き続き国務長官として、「フォード政権のSALT II（第2次戦略兵器制限交渉）」を主導する²。デタントという国際政治戦略の大局に沿って合意を優先するキッシンジャー率いる国務省が、フォード政権の対ソ核交渉の主流派となる。

しかし一方、ニクソン政権によって成立した戦略攻撃兵器制限暫定協定に反発した、ヘンリー＝ジャクソン（Henry M. Jackson）等の連邦議会上院の米国保守派³が政権の人事への承認権限を盾に、ニクソン政権への圧力を強め、事実上、国際安全保障政策に関係する政権の人事に影響を与えていた面があった。

元来、フォード自身が共和党穏健派だったが、ニクソンより右派・タカ派で米国保守派によっていた。ソ連側戦略優位がニクソン政権下で明らかになり米国保守派が懸念する中で誕生したフォード政権は、米国保守派に属する人材を政権に参画させていった。即ち、以下のような、対ソ強硬姿勢をもつ米国保守派の逸材がフォード政権を構成することになる。

大統領首席補佐官には1974年9月21日からラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）が、1975年11月からチェイニー（Richard B. Cheney）が就任した。国防長官には、シュレジンジャー（James R. Schlesinger）に続き1975年11月から、ラムズフェルドが就任する。国家安全保障問題担当大統領補佐官はキッシンジャーが当初国務長官と兼任していたが、1975年11月3日からスコウクロフト（Brent Scowcroft）⁴が担う。ACDA長官はフレッド＝イクレ（Fred C. Ikle）が担い、SALT IIのJCS代表はエドワード＝ロウニー（Edward L. Rowny）が担当した。

確実に、フォード政権はニクソン政権より保守派よりの陣容でできた政権となる。さらに、フォードの意志決定に影響することになる大統領対外情報活動諮問会議（President's Foreign Intelligence Advisory Board : PFIAB）には、エドワード＝テラー（Edward Teller）、アルバート＝ウォルステッター（Albert Wohlstetter）、ジョージ＝シュルツ（George P. Shultz）という米国保守派の重鎮が参加した。PFIABは、ソ連への警戒感を強めフォードに後日の「チームB」につながる外部専門家チーム結成を提案する。

保守派の要素・ウェイトは十分ではなかったが増していた。フォード政権内の米国保守派は、キッシンジャーが進める安易な合意に反対する機能を政権内で発揮する。実際、ラムズフェルド、エドワー

² キッシンジャーはニクソン政権期の1973年9月22日から、国務長官のポストにあった。なお、キッシンジャーは、国家安全保障問題担当大統領補佐官のポストに関しては、スコウクロフトにかわるまで、1975年11月3日まで維持した。つまり、1973年9月22日から1975年11月3日までは、キッシンジャーが国家安全保障問題担当大統領補佐官・国務長官を併任し、米国政権の国際安全保障戦略を強力に遂行した。

³ Robert G. Kaufman, *Henry M. Jackson- A Life in Politics* (Seattle and London: University of Washington Press, 2000), pp. 253-260.

⁴ スコウクロフトの独自の価値観とバランス感覚については以下が参考になる。Atlantic Council, Brent Scowcroft 1925-2020, <https://www.atlanticcouncil.org/brent-scowcroft/>, accessed on December 13, 2023

ド＝ロウニー、フレッド＝イクレ、国家安全保障会議スタッフのジョン＝レーマン (John Lehman) 等が、政権内部から SALT II の安易な合意に反対する。「米国側の強さ・優位性」を対ソ交渉での必須の条件と考える米国保守派の影響を受けたフォードは、1974年11月のウラジオストク会談開催の時期に、米国の ALCM 搭載 B1 の方針を了承した。また、1976年の政権最終年には、CM・ALCM 搭載 B1 の予算を承認する⁵。なお、フォード政権期に表舞台に出てきた保守派のメンバーは、1981年からの本格的な保守派政権となるレーガン政権の内外で活発に活躍することになる。

2. フォード政権の対ソ戦略兵器交渉スタンスの模索・1974年9月14日国家安全保障会議

1974年9月14日、ホワイトハウスのキャビネットルーム (The Cabinet Room) で、国家安全保障会議 (NSC) が開催された。主要出席者は、フォード大統領、キッシンジャー国務長官、シュレジンジャー国防長官、フレッド＝イクレ ACDA 長官、ブラウン (George S. Brown) JCS 議長、コルビー (William E. Colby) CIA 長官、アレクシス＝ジョンソン (Ural Alexis Johnson) SALT 代表、ヘイグ (Alexander M. Haig, Jr.) 大統領首席補佐官、スコウクロフト将軍等だった⁶。この NSC は、SALT ジュネーヴ交渉に飛び立つ前にアレクシス＝ジョンソン代表への指示を明確にする目的があった⁷。

フォード政権の対ソ交渉で最も影響力をもっていたキッシンジャー国務長官が以下のように、SALT の詳細な事項を解説した。まず「SALT は、ソ連との安定した関係の構築と核戦争の危機を減らすための取り組みの中心」⁸と、SALT は多様な課題があるにしても、戦略兵器での対ソ関係の安定を何とか実現するための、米国にとって最重要な交渉であるという見方を確認した。「複雑な交渉課題があり、ソ連と合意することは用意ではない」⁹と、ソ連と合意することの困難さを明確にした。

「ソ連は戦略兵器の改良、拡大への野心的計画に傾注している」¹⁰。ソ連は、この時期、戦略兵器の高度化を進めているという基本認識を確認した。

「1972年の SALT の合意で、米ソの ABM 配備を制限した。5年間、戦略ミサイル配備を現状凍結した。ソ連 2,350、米国 1,710」¹¹。キッシンジャーは、1972年5月にニクソン政権が調印した SALT I の合意内容である、ABM 配備を制限した ABM 条約と、戦略攻撃兵器制限暫定協定に言及した。ここで、明らかに、戦略攻撃兵器の2強である ICBM・SLBM の発射機総数で、ソ連が米国を上回る現実が確認された。

一方、「米国の爆撃機での優位、MIRV 計画での優位は維持」¹²・「MIRV・SLBM では、米国優位」¹³と、キッシンジャーは、米国の戦略兵器分野でもいまだ部分的優位があることを強調した。確かに、特に、MIRV での優位は一時的に米国側を安心させる要因になっていた。

⁵ Strobe Talbott, *End Game-The Inside Story of SALT II* (New York: Harper & Row, Publishers, 1979), pp. 39-40.

⁶ National Security Council, Memorandum for General Scowcroft, from Jeanne W. Davis, Subject: Minutes of NSC Meeting on SALT, September 14, 1974, National Security Adviser, National Security Council Meeting File, Box Number 1, Folder Title: NSC Meeting, 9/14/74, (hereafter cited as NSC Memorandum for Scowcroft, September 14, 1974), Gerald R. Ford Presidential Library & Museum, Ann Arbor, Michigan, United States of America (hereafter cited as GFPL).

⁷ Ibid.

⁸ Meeting on SALT, September 14, 1974, National Security Adviser, National Security Council Meeting File, Box Number 1, Folder Title: NSC Meeting, 9/14/74, GFPL.

⁹ Ibid.

¹⁰ Ibid.

¹¹ Ibid.

¹² Ibid.

¹³ Ibid.

それでも、「1972年以降、ソ連のMIRV開発は、予想以上に速く進行している。新しい、MIRV型の命中精度も上げた戦略ミサイルが、大規模に配備される可能性がある。そうなれば、投射重量でソ連は米国を圧倒し、米ソ戦略関係への決定的影響をもつ」¹⁴。「現在、MIRV・ICBMは、米国550、ソ連360。しかし、ソ連のMIRV計画は大変な勢いで脅威。ソ連は、巨大で命中精度が高いMIRV・ICBMを開発中。特に、重MIRV・ICBM・SS18は重大な脅威で、制限しなければならない」¹⁵。キッシンジャーは、ソ連側のMIRVでの対米キャッチアップがこの時期勢いをつけ、ソ連側が大規模なMIRV型戦略ミサイル配備を現実化することを危惧していた。MIRVの機能とは、ミサイルへの搭載核弾頭数の拡大、その結果としての投射重量の拡大、多弾頭で迎撃をかわすことでえられる攻撃力残存性の高度化、硬化サイロ等でも同時に弾頭を打ち込み破壊できる硬化目標破壊能力の形成などにあった。「MIRVによる多弾頭化の進展は、敵国の報復力を先に破壊する先制攻撃につながる」¹⁶。キッシンジャーは、ソ連側のMIRV高度化を最大限脅威と認識していた。

「米国側からICBM・SLBM・爆撃機の発射機での、永続的な同数レベルでの制限を提案したい。現在、ICBM・SLBM・爆撃機の総数は、ソ連2,500、米国2,200である」¹⁷。「何とか、SOAの中心システム、ICBM・SLBM・爆撃機の発射機の総数で同数を実現したい」¹⁸。キッシンジャーは「ICBM・SLBM・爆撃機の総数は、ソ連2,500、米国2,200」と整理した。ソ連側が300は多い。その上で、交渉では先ず、戦略攻撃兵器（SOA）総数での米ソ同数均衡を目指したいとした。キッシンジャーはSOA総数大枠同数均衡をその後一貫して志向する。

「MIRV・ICBMでの投射重量均衡を提案してはどうか」¹⁹。キッシンジャーは、ソ連側の対米での最大の強みになる可能性のあったMIRV・ICBMへの制限を、その分野での投射重量均衡で提案してはという一案を披露した。

「1974年3月に、ソ連側からMIRV制限提案があった。米国MIRVは1,100、ソ連MIRVは1,000で固定し、サブ制限なしという提案」²⁰。「ソ連のMIRVは、ICBMでは進むが、SLBMでは遅れる」²¹。キッシンジャーは、ソ連側からもこの時期、米国のMIRV・SLBM開発への脅威、ポセイドンから新型トライデントを警戒していた背景から、MIRV制限提案があったことを紹介している。

「1973年6月の首脳会談で、米国側は、米国MIRV・1,150、ソ連MIRV・700かつ重MIRV・ICBM禁止を提案したが、ソ連にあっさり拒否された」²²。キッシンジャーは、1973年6月ブレジネフ訪米時の米ソ首脳会談で、米国側の「米国MIRV・1,150、ソ連MIRV・700かつ重MIRV・ICBM禁止」提案をソ連は拒否したことを伝えた。

「ICBM・SLBM投射重量はソ連優位。しかし、HBまで考えれば、米ソはほぼ均衡ともいえる」²³。「前回のSALTで、米国がHB投射重量を算入するので、ソ連に投射重量制限に応じるよう提案してみた」²⁴。「SALT IIの初期、1972年末、1973年から、ソ連は、米国のトライデント、B1の開発を止めにかかっ

¹⁴ Ibid.

¹⁵ Ibid.

¹⁶ Ibid.

¹⁷ Ibid.

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Ibid.

²⁰ Ibid.

²¹ Ibid.

²² Ibid.

²³ Ibid.

²⁴ Ibid.

ている」²⁵。キッシンジャーは、米国の航空戦略兵器と海洋戦略兵器での優位性について言及した。

「ソ連は削減自体をしたくない」²⁶。「とにかく、SOA 総数の均衡を先ず試みるべき。それから、MIRV、投射重量削減を考える」²⁷。「1974年10月、キッシンジャー訪ソの予定」²⁸。キッシンジャーは、強い警戒感から戦略兵器等を減らすこと自体に反発するソ連との交渉の困難さを明確にし、「SOA 総数均衡」を先ず実現したいと結論した。そして、来月10月に訪ソし、ジュネーヴ実務交渉とは別ルートでの接近を試みたいとした。

1974年9月14日のNSCでは、コルビー CIA 長官が、以下のように詳細にソ連側の戦略兵器高度化について報告している。

「ソ連はICBMを強化している。重ICBMではSS9からSS18を開発中。主力ICBM（ソ連全土配備）ではSS11からSS17・SS19を開発中。小型ICBMではSS13からSS・X・16を開発中。しかも移動式を検討中」²⁹。コルビーは、ソ連の驚異的なICBM強化方針を明らかにした。

「1980年までにソ連は、1,000のMIRV戦略ミサイル（ICBM・SLBM）をもつ勢い」³⁰。コルビーは、一時的に米国側に優位性があったMIRV戦略ミサイルについて、ソ連側の追い上げの強い勢いについて言及した。

「ソ連のバックファイアーは、先ず、欧州、アジアを狙い脅威であり、支配力の機能になる。そして、米国を攻撃できる大陸間作戦能力も追加できる」³¹。コルビーは、同時期、ソ連の新型の音速爆撃機、バックファイアーの脅威について説明した。

「ICBM・SLBMのミサイル数が、1972年SOA暫定協定で凍結されても、再突入体（核弾頭）の数でソ連は米国を上回って行く」³²。「ソ連はMIRV高度化で、核弾頭数を増やす勢い」³³。コルビーは、1972年の戦略攻撃兵器制限暫定協定でSOAを発射機数で米ソが凍結しても、発射機に搭載する核弾頭数自体を制限しなかったため、ソ連側が平然と核弾頭数を増加しているとした。

「米国は爆撃機で優位だが、ソ連は約1,000の地対空ミサイルを配備しているため、その優位は弱められる」³⁴。コルビーは、米国の爆撃機はソ連側の約1,000の強力な地対空ミサイルで全滅すら想定され、米国の航空戦略優位は総合的な対ソ戦略では無力に近いことを暗示した。

「ソ連は、IRBM・MRBM・中距離爆撃機を、SALTの交渉でテーマにすること自体を拒否している。米国はテーマにするよう提案している」³⁵。コルビーは、この時期、SS20・バックファイアーに象徴的な「戦略兵器に近いグレーゾーン」でのソ連側の兵器開発に関して、ソ連側が真摯に交渉に応じないことを危惧している。

「ソ連は投射重量、破壊力で優位に立つ」³⁶。コルビーは、戦略攻撃兵器でのソ連側の対米優位の現出に警戒感を表明した。

²⁵ Ibid.

²⁶ Ibid.

²⁷ Ibid.

²⁸ Ibid.

²⁹ NSC Memorandum for Scowcroft, September 14, 1974, GFPL.

³⁰ Ibid.

³¹ Ibid.

³² Ibid.

³³ Ibid.

³⁴ Ibid.

³⁵ Ibid.

³⁶ Ibid.

シュレジンジャー国防長官も「ソ連の MIRV の破壊力は強大で、硬化目標 (hard target) への破壊力をもつだろう。小型弾頭が多い米国側の破壊力は、ソ連への硬化目標破壊力はない」³⁷と、特に MIRV をフルに活用して強大化するソ連側の硬化目標破壊力の脅威について発言した。

1974年9月14日の NSC での検討から、米国側の対ソ脅威認識の高さが理解できる。1972年の戦略攻撃兵器制限暫定協定で、ICBM・SLBM を発射機数で凍結しても、ソ連側が MIRV 開発を進め、搭載核弾頭数を増やし、ミサイルの性能も上げ、結果として、戦略核戦力で米国を大幅に上回り続ける可能性が出てきたことを、フォード政権上層部は十分認識した。ソ連側の核戦力での高度化強化の勢いにブレーキをかける試みを模索しながらも、対ソ交渉での困難さを実体験してきたキッシンジャーは先ず、「ICBM・SLBM・戦略爆撃機での総数均衡」を実現したい意向だったことがわかる。

3. ウラジオストク会談・ウラジオストク合意 (1974年11月)

1974年11月23・24日、ブレジネフはソ連の極東アジア側の戦略拠点、シベリアの港湾都市ウラジオストク (Siberian port city of Vladivostok) にフォードを招き、ウラジオストク首脳会談 (Vladivostok Summit) を行った³⁸。そこで SALT II の正式条約に向けた「大枠合意」としての「ウラジオストク合意 (Vladivostok Accord)」が成立した。この合意はソ連側に有利な内容となった。

「ウラジオストク合意」では、第1に「攻撃型戦略核兵器運搬手段 (Offensive Strategic Nuclear Launch Vehicles : SNLV : 主に ICBM・SLBM・戦略爆撃機)」総数上限 2,400 の合意が決定した³⁹。この総数のカウント方法は、ICBM はサイロでカウント・SLBM は発射機でカウント・戦略爆撃機は機数でカウントとした。

第2に「MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 発射基」総数上限 1,320 が合意された。「MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM)」に関して、初めて発射基で上限を決めた⁴⁰。当時、配備ないし配備予定の MIRV 型 ICBM は、ソ連側が SS17 (4 弾頭式)、SS18 (最大 40 弾頭可能)⁴¹、SS19 (6 弾頭式：一弾頭の大きさが米国ミニットマン搭載弾頭の 2 倍の大型弾頭・事実上、 $6 \times 2 = 12$ で米国ミニットマン搭載弾頭の 12 個分のパワーないし投射重量を有する SS19 は SS18 と同様の事実上の重 ICBM)⁴² に対して、米国側はミニットマン III (3 弾頭式) だけだった⁴³。

³⁷ Ibid.

³⁸ ウラジオストク首脳会談の詳細は以下。The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control, Negotiating with Brezhnev-Day One (November 23, 1974), GFPL, <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/exhibits/vladivostok/vdayone.asp>, accessed on October 7, 2023, The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control, Negotiating with Brezhnev - Day Two (November 24, 1974), GFPL, <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/exhibits/vladivostok/vdaytwo.asp>, accessed on November 2, 2023.

³⁹ ウラジオストク合意の本質論については、Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp. 342-344.

⁴⁰ ウラジオストク合意に関する包括的考察については以下が参考になる。Paul H. Nitze, "The Vladivostok Accord and SALT II," *The Review of Politics*, 1975.

⁴¹ SS18 については、Federation of American Scientists, R-36M/SS-18 SATAN.

⁴² Talbott, *End Game*, p. 101.

⁴³ Ibid.

—ウラジオストク合意 (1974年11月) の骨子—

- SALT II 完成に向けた大枠合意
- 攻撃型戦略核兵器運搬手段 (SNLV : ICBM・SLBM・戦略爆撃機等) 総数上限を 2,400 にする。
＜カウント基準の中心は発射機 (基)。詳細は ICBM はサイロ・SLBM は発射機・戦略爆撃機は機数＞
- MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 発射基総数上限を 1,320 にする。

出所 : The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control, November 23-24, 1974, Gerald R. Ford Presidential Library&Museum, Ann Arbor, Michigan, United States of America 等より作成

ウラジオストク合意は明らかに、ソ連側に有利な内容だった。ウラジオストク合意の本質は、米ソの戦略攻撃兵器の上限を概ね当時の保有状況から「15% プラスの高さ」で固定したところにあった⁴⁴。当時の戦略兵器・戦略核の保有状況に関しては、総体的にソ連側に優位性があった。よって、米ソ戦略攻撃兵器上限を概ね「15% プラスの高さ」で固定する「ウラジオストク合意」は、ソ連側の戦略優位の継続ないし強化を意味した。

米国保守派は、「ウラジオストク合意」は米国の戦略的安全保障を脅かす高すぎる、戦略兵器の上限設定と解釈した。ニッツェ (Paul H. Nitze) 等保守派は、ソ連側の先制攻撃能力の形成につながると恐れた⁴⁵。逆に、ソ連にとっては、対米戦略優位の維持、継続あるいは高度化にすらつながるもので満足できるものだった。1972年 SALT I による「戦略攻撃兵器制限暫定協定」に続いて、1974年ウラジオストク合意は、SALT II がソ連側戦略優位を容認する方向でまとまる可能性を意味した⁴⁶。

実際、ウラジオストク合意の詳細を緻密に考えると、ソ連にとって有利な SALT II の最終決着になる可能性が高かった。世界一広大な大陸国家ソ連は常に、自国に優位性がある ICBM を多く保有させるため、ウラジオストク合意で基本的に「戦略兵器群の大枠制限・総数制限」を決めても緻密な「サブシーリング設定」を拒否し、米ソ双方の戦略兵器群の構成は自由にするという「構成自由 (freedom to mix)」の基本方針を強調した。ソ連は攻撃型戦略核兵器運搬手段総数上限「2,400」の中で、優位性の一番高い得意の ICBM⁴⁷ を最大限保有するつもりだった。

また、MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 発射基総数上限「1,320」の中でも「構成自由」を力説し、ソ連は最重要な MIRV 型 ICBM を最大限多く保有する方針だった。ソ連は対米戦略優位の中心的源泉、MIRV 型 ICBM (SS18・SS19・SS17) をより多く配備するつもりだった。基本的にソ連は対米戦略攻撃核兵器交渉では一貫して、大枠で合意しても得意の ICBM を多く保有する目的で、「大枠」からさらに「サブシーリング (内訳上限)」を決めない、「構成自由 (内訳自由)」を強調し、絶対に譲歩しない姿勢を継続する。

ウラジオストク会談・合意においても再度ソ連は、SALT I 交渉時から重視し継続していたソ連側 ICBM の中でも一番重要な重 ICBM を守るため、第1に、ソ連は従来と同様に、「重 ICBM の厳格な定

⁴⁴ Nitze, "The Vladivostok Accord and SALT II ", Talbott, *End Game*, p. 52.

⁴⁵ Matthew J. Ambrose, *The Control Agenda-A History of The Strategic Arms Limitation Talks*, (Ithaca and London: Cornell University Press, 2018), p. 31.

⁴⁶ Ibid.

⁴⁷ ソ連が ICBM 等の地上配備型ミサイルに強い歴史に関しては以下が参考になる。National Security Agency, *The Soviet Land-Based Ballistic Missile Program 1945-1972- NSA's Declassified Historical Overview of Nuclear Signals Intelligence During Cold War* (St. Petersburg, FL : Red and Black Publishers, 2019).

義設定」を拒否し「重 ICBM とはソ連側の SS9 と開発中の SS18 のみ」と米国側に了承させた。第2に、ソ連側は「重 ICBM308 基確保」という以前からの既得権を固めた。ソ連は、米国側の「欧州の前方展開拠点 (FBS) の制限・削減」を要求しない、つまり前方展開拠点の核は暫定的に SOA 定義に入れなかりに、ソ連側「重 ICBM に関する定義設定・制限・削減」等を要求しないことを、米国側に了承させた。その後の対米核交渉でもソ連は一貫して、米国 FBS を SOA・SA に暫定的にカウントしないかわりに、ソ連側重 ICBM 関連事項を米国に了承させるのであった⁴⁸。この結果、ソ連は重 ICBM を全体で 300 基配備し、しかもそのうち MIRV 型重 ICBM (SS18) を 190 基配備するようになって行く。残り 110 基が SS9⁴⁹となる。さらに、ソ連は SS9 の割合を減らし、SS18 の割合を増やして行くことになる。SS9 単弾頭式から SS18 最大 40 弾頭式へのシフトは必然的に、ソ連側の核弾頭を飛躍的に増大させることを可能にする。

ウラジオストク会談でブレジネフはフォードに、SALT II は 1975 年末までに完成させ、1985 年までの 10 年間有効にしたいとした。第2次戦略兵器制限交渉において、米国はソ連に押され続けることになる⁵⁰。

4. 「ウラジオストク合意」への保守派の反対

米国保守派はウラジオストク合意が成立すると、ヘンリー＝ジャクソン等の連邦議会の保守派を中心に猛然と反対した⁵¹。保守派は「SOA 発射基総数上限 2,400・MIRV 型戦略弾道ミサイル発射基総数上限 1,320」を中心内容にしたウラジオストク合意は、ソ連の対米戦略優位を固定させる内容と批判した。ニッツェ等の保守派の核戦略・核交渉のエキスパート達は「第1に、2,400 基・1,320 基という数値自体が先ず高く危険である。第2に、発射基数だけでなく核弾頭数・投射重量でソ連の強大な戦略核を制限すべき」等とさらに詳細に批判した⁵²。

ウラジオストク合意直後、ニッツェはロスアラモス国立研究所 (Los Alamos National Laboratory : LANL) でスピーチし、ウラジオストク合意の危険性について説明した。「ウラジオストク合意はソ連が実験を終了し配備が開始される新型ミサイル・爆撃機等に関して、米国の防衛に与える問題を緩和させるものではない。ソ連の ICBM 投射重量は米国の 2 倍から 3 倍になる」⁵³。米国保守派は「ソ連 ICBM 投射重量が米国の 2 倍から 3 倍」にもなるという非常事態を警戒し、フォード政権に警告し続ける⁵⁴。

「ソ連 ICBM 投射重量の対米 2～3 倍→ソ連側対米核先制攻撃能力発生→ソ連の対米外交・世界外交での優位性→ソ連覇権による社会主義の世界的拡大」という現実を、資本主義の盟主・米国は目の当

⁴⁸ Strobe Talbott, *Deadly Gambits-Reagan Administration and the Stalemate in Nuclear Arms Control* (New York: Alfred A. Knopf, 1984), p. 279.

⁴⁹ SS9 については以下。Federation of American Scientists, R-36/SS-9 SCARP.

⁵⁰ 第2次戦略兵器制限交渉 (SALT II) の包括的分析に関しては以下が参考になる。Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 333-365 (SALT II).

⁵¹ Kaufman, *Henry M. Jackson*, p. 288.

⁵² 米国保守派のウラジオストク合意への強い反発に関しては以下が参考になる。Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 342-344 (The Vladivostok Accord).

⁵³ Strobe Talbott, *The Master of the Game-Paul Nitze and The Nuclear Peace* (New York: Alfred A. Knopf, 1988), p. 142., Clarence A. Robinson, "Further violations of SALT Seen," *Aviation Week & Space Technology*, February 3, 1975.

⁵⁴ Talbott, *The Master of the Game*, p. 144.

たりにする。

保守派からの強い批判があっても、キッシンジャー率いる国務省が中心となり、1975年、前年末のウラジオストク合意を経てSALT IIは、ウラジオストク大枠合意をベースに最終合意・調印を目指して加速する。これに対して、米国保守派の反対は日増しに強くなっていった。ウラジオストク合意以降の米国保守派の批判・反対を反映して、SALT IIの共同条約草稿 (JDT) の作成過程で、多少だがソ連側は投射重量上限の姿勢をみせた。ソ連側は、投射重量上限に関して、SS18・15,000ポンド (6,800キロ)、SS19・7,000ポンド (3,175キロ) とした⁵⁵。

5. 「重 ICBM・SS19」問題・バックファイアー問題

ニクソン政権下でのSALT Iのとき既に、米国側で交渉に強い影響力をもったキッシンジャーは、米国の前方展開拠点 (FBS) 配置の核を戦略核と定義しないことと引き換えに、ソ連の重 ICBM の厳格な定義設定をせず、ただSS9と開発中のSS18のみを重 ICBM とした。さらに、ソ連側に「重 ICBM308 基保有上限」という既得権を与えてしまっていた。

フォード政権下でのウラジオストク会談でも、ソ連は従来と同様、「重 ICBM の厳格な定義設定」を拒否し、「重 ICBM とはソ連側のSS9と開発中のSS18のみ」と米国に了承させた。重 ICBM をSS9・SS18とただだけで厳格な定義をさせなかったことを盾に、ソ連は「事実上の重 ICBM」となるSS19⁵⁶を開発することになる。

「重 ICBM = SS9・SS18」を米国に了承させたソ連は、SS18の開発を進めながら、SS18をやや小型化したSS19 (6弾頭式 ICBM) を開発・配備する。ソ連側は当然、SS19は重 ICBM ではないと主張する。SS19は米国ミニットマンⅢの4倍の破壊力をもつ ICBM であった。ソ連はSS17 (4弾頭式) も保有していた。

米国側は、SS19はSS18の1/3の破壊力を有し、それは米国ミニットマンⅢ (3弾頭式 ICBM) の4倍の破壊力を有すると分析していた。また、米国側の試算では、ソ連側のSS17の破壊力も同様に巨大で、それは米国ミニットマンⅢ (3弾頭式 ICBM) の3倍の破壊力とみていた。つまり、米国にとってSS19・SS17は、米国ミニットマンより4倍、3倍の破壊力をもつことから事実上の重 ICBM だった。

ソ連には、SS11・SS13という単弾頭式 ICBM もあった。1970年代 ICBM においてソ連の優位性は決定的になる。

ウラジオストク会談では、米ソの戦略爆撃機を明確化した。戦略爆撃機として、米国はB52 (1950年代からのHB)、ソ連はMYA4 (バイソン)・Tu20 (ベア) とすることが合意された。この合意によって、ソ連は1969年配備の新型の音速爆撃機・Tu26 (バックファイアー) を戦略爆撃機から外すことに成功した。ソ連はバックファイアーをSOAに含めない措置によって、「攻撃型戦略核運搬手段大枠上限2,400」の中にバックファイアーをカウントしない分、ソ連に最も優位性がありかつ重要な ICBM の数を多く確保できるようにした。

⁵⁵ Talbott, *End Game*, p. 36.

⁵⁶ SS19については以下。Federation of American Scientists, UR-100N/SS-19 STILLETTO.

6. SS18 への脅威・米国側 ICBM 残存性対応の本格化

ウラジオストク合意による高い「大枠総数上限」によって、ソ連は保有中、計画中の最も重視していた SOA をそのまま維持できることになった。ソ連は、ウラジオストク合意以降の 1970 年代後半から、「最大 40 弾頭搭載可能 ICBM・SS18 の 308 基態勢」完了に向けて前進する。ソ連が対米戦略優位の決定打として最重要視し、米国が「サターン」と呼び最も恐れた SS18 の 308 基態勢である。これが発動された場合、ユーラシア大陸ソ連領土から北極圏を越え 30 分で、最大 12,000、通常 3,000 の核弾頭が飛来し、米国本土のノースダコタ (North Dakota)、サウスダコタ (South Dakota)、モンタナ (Montana)、ミズーリ (Missouri)、ワイオミング (Wyoming) にある、米国のミニットマン ICBM を格納したサイロは、ほぼ同時に複数の核弾頭を撃ち込まれ完全に壊滅する。米国が戦略報復力の中心を失う可能性が現出していた。

米国の SLBM による「戦略報復の 2 撃」は当時の命中精度の不十分さや、ソ連側の防空力の強さから、限定的であった。米国の戦略爆撃機核による「戦略報復の 2 撃」はソ連の強力な防空反撃能力でやはり限定的と考えられていた。何より米国が「2 撃」を発動した場合、ソ連は即時に自国の強力な「2 撃」を米国に使用することになる。そうなった場合、米国の市民防衛の極度な不完全性から、米国の被害は甚大で、事実上米国の社会経済機能が壊滅することは明らかだった。対照的に、市民防衛の水準を上げていたソ連は、米国側の戦略報復にも耐えることが予想された。この結果、全面核戦争ではソ連側勝利が予測される。そうなれば、米国の「報復の 2 撃」自体が、理論上発動できないし、米国はソ連に降伏するしかないと考えられていた。

このように、フォード政権期に米国側 ICBM サイロが先制攻撃で一挙に無力化されるどころまで、ソ連は SS18 を中心に ICBM 戦力を強大化させて行った。「米国側 ICBM サイロの先制攻撃による無力化」のシナリオが現実味をおびる中でフォード政権期から明確に、米国側の「ICBM 残存性」対策が真剣に検討されるようになる。

フォード政権は「ICBM 残存性」を高めるため、「トレンチオプション (trench option : 塹壕オプション)」⁵⁷ を考案する。トレンチオプションは、米国側次期 ICBM (MX) を地下レールにのせて移動させるというものだった。後にカーター政権で「レーストラック (race track)」という呼称になり、継承されるものであった。しかし、地下レールを敷設するトンネル自体が破壊されるリスクがあったことから、「トレンチオプション」・「レーストラック」の有効性には疑問が残った。

また、ICBM を積んだトラックを常時走行移動させるという「ベルトウェイオプション (Beltway option)」⁵⁸ も検討される。さらに、ニツツェが海軍長官 (1963 年 11 月～1967 年 6 月)・国防副長官 (1967 年 7 月～1969 年 1 月) として国家安全保障政策の前線を担っていた 1960 年代から考案されていた MAPS (Multiple Aim Points System) も再び検討され始める。MAPS とは ICBM が実際には配置されない「おとりのサイロや配置拠点」を多数建設して、どこに ICBM が配備してあるかわからなくするものであった。

⁵⁷ Talbott, *End Game*, p. 167.

⁵⁸ *Ibid.*, p. 168.

7. SOA 継続発展の方程式・巡航ミサイル (CM) 問題

超大国の外交・世界戦略・影響力・プレゼンス・威信・権威の支柱はSOA (戦略攻撃兵器)・SA (戦略兵器)にある。超大国にとって最重要なSOAは、生産・配備が、政治上層部の決断になるにしても、その重要性ゆえに、常に、継続的、半永続的に、多数の軍事科学研究機関の中で研究開発は進行する。SA・SOAは継続して発展するのが半永久的な方程式である。SOA 継続発展の方程式 (法則) である。敵性ライバル大国より、一步進み相手国にカウンターパートが中期的にはできないSOAを開発し、それを賢明に外交や交渉で使い、攻めるとき、超大国の外交課題は達成でき外交で勝てることになる。

実際、後のレーガン政権は、先端のSOA・SAとして、SLCM・GLCM・DEW・宇宙ベース攻撃迎撃システム・ASM135ASAT等、ソ連側には中期的にカウンターパートができないSOAを開発し、賢明に示唆し、攻めることになるから、対ソ戦略外支で勝利することになる。

戦略軍事開発の実験やまして実戦配備の最終意思決定を下すのは、ときの政権のオーバルオフィスである。1970年代にも、米国にはSOA開発の潜在力があつた。しかし、1977年6月にB1が最終的に中止されることに象徴的なように、潜在力の全面解放がなかつた。1970年代からの米軍の戦略軍事高度化をほとんど全て承認、実戦配備まで承認するのが、レーガン政権となる。

1972年SALT I終了の頃から、次世代のSA・SOAとして注目されていたのは、巡航ミサイル (クルーズミサイル : Cruise Missile : CM) であつた。

1974年のウラジオストク会談の頃から、ソ連側は米国の「巡航ミサイル : クルーズミサイル (CM)」を次世代SOAとして問題にしはじめた。技術力を有する巡航ミサイルは当時、攻撃速度が弾道ミサイルとは比較にならないほど低速だったが、高度・飛行経路を縦横無尽に変化させることで、迎撃を困難にすることが予想され、ソ連側がまだ十分なカウンターパートをもてない先端技術型ミサイルだつた⁵⁹。巡航ミサイルには、発射プラットフォームごとにALCM・GLCM・SLCMがあつた。

1974年ウラジオストク会談でソ連は先ず、特に米国の航空機発射型巡航ミサイル (ALCM) を集中的に制限しにかかつた。ソ連は「ALCM搭載HBはMIRV型弾道ミサイルと同価値」という考えを主張した。ウラジオストク合意の「MIRV型戦略弾道ミサイル総数上限1,320」の中にALCM搭載HBをカウントすべきと強調した。ALCM carriers, Cruise missile -carrying heavy bombers, CMC (Cruise Missile Carrier) のカウント問題はこの後も米ソ交渉の難題になる。基本的に、戦略爆撃機には、内部に何を搭載するのか、多様な選択肢や可能性があつたし、外部からわからない隠匿性があつた。ここから、戦略爆撃機をどうカウントするかについての戦略爆撃機カウントルール (bomber counting rule) の問題は、米ソで困難な課題として継続する。なお、この難題を米国に有利なカウント方法で決着させるのは、レーガン政権下のレイキャビク交渉でのニツツェによる実務交渉においてであつた。

1974年末、ソ連はGLCM・SLCMの射程600km上限を要求した。この後もソ連は、「射程600km以上のクルーズミサイルの全面禁止」を要求する⁶⁰。

1975年、ヘルシンキでのブレジネフ・フォード会談で、5,500km以上という「大陸間射程距離 (intercontinental range)」を有するGLCMはICBMと同価値と考えICBM上限数に入れるよう、ソ連側は要求した。米国はこの要求に困惑する中で、巡航ミサイルの射程距離上限を2,500kmにするという

⁵⁹ *Ibid.*, p. 126.

⁶⁰ *Ibid.*, p. 35.

代案を提示した⁶¹。実際、巡航ミサイルは、この頃より大陸間射程も可能な事実上の新型 SOA になって行くのであった。

ソ連は巡航ミサイルの将来性、可能性、発展性を恐れ、米国側に巡航ミサイルを SOA に含めるよう主張し続ける。これに対して米国側は、特に速度の点で発展途上のクルーズミサイルは、ICBM、SLBM と同価値ではないと抵抗し、この要求をかわし続ける。フォード政権期の SALT II の時期から、ソ連側は具体的に、米国側戦略爆撃機等に ALCM が搭載されること、欧州等の同盟国に米国製 GLCM が配備されること、特にソ連に近接する西ドイツに GLCM が配備されるシナリオを、極端に警戒するようになる⁶²。超低空かつフレキシブルな飛行経路でソ連に飛来する可能性があった CM は、ソ連にとって迎撃の困難性が生じ脅威であった。

なお、この意味で、後のレーガン政権による ALCM 推進や、西ドイツ・英国・イタリア・オランダへの GLCM 配備（計画）、さらにソ連近海への SLCM の大量配備とは、事実上の新規戦略攻撃兵器の配備となる。後のレーガン政権が開始させる、西欧への GLCM 配備問題も含んだ米ソ INF 交渉は、事実上、米ソ SOA 交渉・米ソ戦略兵器交渉であり、米ソにとって極めて重要な交渉となる。レーガン政権が開始する START では、SLCM が SDI と並ぶ大問題となる。

8. 米国側 FBS 問題・「米国 FBS = SOA」認識の明確化

米ソ交渉が進む中で明らかになっていったことは、米国側の前方展開拠点 (Forward based systems : FBS) は戦略攻撃兵器 (SOA) であるという「米国 FBS = SOA」の事実であった。ソ連はこの事実を鮮明に認識した。ブレジネフを中心にしたソ連上層部は、米国の FBS を ICBM・SLBM・HB と同じ価値、あるいはトライアドにつぐ4つめの SA、SOA と考えた。よって、米国側 FBS 配置核を意識した、「相手国領土に届く核兵器等を戦略兵器・戦略攻撃兵器」とする SA の「到達基準定義」をソ連側は堅持して捨てなかった⁶³。

確かに、米国がもつ潜在的な戦略的優位性の源泉の一つは、欧州を含めた世界中にある多数の FBS にあった。極論すれば、ソ連に近接した FBS に核搭載の CM・IRBM・戦闘機を配備すれば、ソ連への近接からの核攻撃が可能で、それらは十分戦略攻撃兵器と同じ価値を有していた。

しかし、レーガン政権以前の米国は、この FBS の SOA 的価値を、対ソ交渉で十分生かしていなかった。レーガン政権になって「戦略攻撃兵器としての FBS の価値」を、強く出して行くことになる。即ち、レーガン政権は西ドイツへの新型長射程中距離核弾道ミサイル (パーシング II)、英国・イタリア・オランダへの地上配備型4弾頭式核巡航ミサイル (GLCM) の配備 (計画) を強力に推進する。レーガン政権はさらに、FBS の港や FBS に近いエリア、ソ連近海等で、大量に核 SLCM を配備する。レーガン政権が FBS を十分活用するかたちとなるパーシング II・GLCM・SLCM の配備は、ソ連側からすれば確かに、事実上米国側からの戦略核兵器の近接配備となる。

⁶¹ *Ibid.*, p. 61n.

⁶² *Ibid.*, p. 57.

⁶³ *Ibid.*, p. 72.

9. サイゴン陥落 (1975年4月)・国際政治でのソ連優勢米国劣勢

1975年春、米国の自制論者・平和主義者・ハト派の代表、ポール＝ウォーンキ (Paul C. Warnke)⁶⁴が『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』誌に“Apes on a Treadmill”を公表した。ウォーンキは米ソの核軍拡競争の愚かさを指摘し、B1戦略爆撃機・トライデント搭載潜水艦の製造・配備の中止を提案し、米ソの核非対称性は米国にとって問題ないとした。またABM開発についても、米国が模範を示し開発をやめ、悪循環を止めるべきであるという「核軍拡一方的自制論」を主張した⁶⁵。

これに対して、米国保守派を代表するニッツェは「ソ連の核優位性、非対称性が、米国にとって問題ないなどありえない。ソ連がABMを開発配備しているのに、米国がやめることもありえない」と、批判した。ウォーンキの考えは理想主義的で世論への響きはよいが、権謀術数、疑心暗鬼、不信、マキャベリズムが充満する国際政治の大国間政治の現実を無視しているし、米国安全保障にとって危険な発想と、ニッツェは考えた。リアリスト、ニッツェにとって、ウォーンキ流の一方的自制論はあまりにも危険だった。

1975年4月17日、カンボジア (クメール共和国) で親米のロンノル政権が崩壊し、ポルポト派勢力がプノンペンを制圧した。そして、1975年4月30日、1973年パリ和平協定以降ベトナムの米軍撤退が加速する中、ソ連が後ろ盾にあった社会主義国・北ベトナムが一挙にサイゴンを陥落させた⁶⁶。ベトナム全土が社会主義化される流れに入った。対米戦略優位を確立したソ連が後ろ盾になった世界の社会主義勢力の勢いは加速した。

1975年8月、ソ連がリーダーシップを発揮し、ソ連に近接したヘルシンキに、欧州・カナダ・米国の首脳を集め「ヘルシンキ合意」を成立させた。ソ連が国際政治の新秩序形成の中心であることをアピールした。ソ連は国際政治で大きな威信を増していった。国際政治でソ連のプレゼンスが増すことは、多かれ少なかれ、社会主義のプレゼンスが増すことにつながった。

社会主義の世界への拡大を志向するマルクス＝レーニン主義超大国ソ連の国際政治での対米戦略優位の形成は、国際社会での多様な社会主義勢力の勢が増す背景になった。1970年代の社会民主主義、構造改革型社会主義、新左翼系社会主義、革新行政、革新自治など、世界の多様な社会主義勢力の台頭と、社会主義の守護超大国ソ連側の資本主義大国米国への戦略的優位性という状況は、決して無縁ではない。

実際、1970年代、ソ連への親近感の有無は別にしても、伝統的従来型社会主義勢力、新左翼型社会主義勢力、社会民主主義勢力、民主社会主義勢力など、社会主義は多様性豊富性をそなえながら、大きな潮流になっていた。世界の民意、世論の社会主義への傾斜傾向には、社会主義超大国ソ連の国際政治における強大なプレゼンスの確立が背景にあった。

⁶⁴ ウォーンキは後のカーター政権で、ACDA長官・SALT代表に就任することになる。

⁶⁵ Paul Warnke, “Apes on a Treadmill,” *Foreign Policy*, 1975, Spring, pp. 12-29., Talbott, *The Master of the Game*, p. 152.

⁶⁶ Anatoly Dobrynin, *In Confidence-Moscow’s Ambassador to America’s Six Cold War Presidents* (Seattle and London: University of Washington Press, 1995), pp. 343-345.

10. ソ連側の「移動式 ICBM」推進

1975・76年から次第に高度な対米 ICBM 優位を確立したソ連は、得意の陸上配備型核弾道ミサイルをさらに大幅補強する動きを開始した。移動式 ICBM (Mobile ICBM) の大規模配備計画である。移動式 ICBM に関しては、米ソ戦略兵器交渉の展開の中で、1972年米国が全面禁止を主張した。しかし、1974年ウラジオストク覚書 (aide-memoire) でソ連側が米国を押し切り、「移動式 ICBM を配備可能にする方針」をつくった⁶⁷。それでも、「移動式 ICBM は査察が困難で戦略的不安定要因になるので、米ソはとりあえず保有しないようにするのが望ましい」という理解 (well-established tenet of arms-control orthodoxy)⁶⁸があった⁶⁹。移動式 ICBM は不明瞭ではっきり米ソ間でその対応に関して決着がついていない戦略攻撃兵器であり危険な禁じ手だった。

しかし、1975・76年から次第に ICBM 優位を確立したソ連は、得意の「陸上配備型核弾道ミサイル」をさらに補強するために、危険な禁じ手であった Mobile-ICBM (移動式 ICBM) を開発し配備する動きにでて行った。ソ連は「最初の移動式 ICBM プロジェクト」である SS16⁷⁰ 計画 (SS-X-16) を進め、1975～76年に一部配備する⁷¹。

さらに、3段ロケット構造の移動式 ICBM・SS16 計画の上部2段部分を利用し、しかも3弾頭搭載に仕上げた「事実上の移動式多弾頭型 ICBM」となる SS20⁷² を地上配備型「長射程中距離核ミサイル (LRINF)」と言いはり大量配備する計画を明確にしていった。事実上の移動式 ICBM となる SS20 の大規模配備計画である。

ソ連側の ICBM 優位、戦略優位は、米ソ間の禁じ手だった移動式 ICBM 配備という危険な領域への侵食を平気でさせるまで、ソ連を強気にさせていた。米国は当然ソ連側の「移動式 ICBM」が大量に配備されることを警戒した。米国保守派のニッツェもソ連側のこの動きを察知し、米国側の小型・単弾頭・移動式 ICBM (small single warhead mobile ICBM) 配備の必要性を考え始めていた⁷³。

11. 米国保守派の反撃

1976年1月ニッツェは SALT II が条約草稿の検討まで進む中ついに、外交問題評議会 (The Council on Foreign Relations: CFR) の『フォーリン・アフェアー (Foreign Affairs)』に反対の論陣をはった。「デタント時代における戦略的安定の保証 (Assuring Strategic Stability in an Era of Détente)」を發表し、ニッツェは警告した⁷⁴。

「SALT II の条約はソ連が戦争に理論的に勝利できる核の優位性を追求できることにつながる。ソ連の投射重量での圧倒的優位性の追求につながる。ソ連側の優位性が完成すれば、ソ連は現在の政策、

⁶⁷ Talbott, *End Game*, p. 166.

⁶⁸ Talbott, *The Master of the Game*, p. 150.

⁶⁹ Mobile ICBM の包括的分析は以下が参考になる。Barry R. Schneider, "The Case for Mobile ICBMs," *Air Force Magazine*, February 1, 1988.

⁷⁰ SS16 については、Federation of American Scientists, RT-21/SS-16 SINNER.

⁷¹ Ibid.

⁷² SS20 については、Federation of American Scientists, RT-21M/SS-20 SABER.

⁷³ Talbott, *The Master of the Game*, p. 150.

⁷⁴ Paul H. Nitze, "Assuring Strategic Stability in an Era of Détente," *Foreign Affairs*, January 1976.

行動を変える。デタントは崩壊する。圧力の行動によってソ連の膨張は増す」⁷⁵。ニッツェは「圧力の行動によってソ連の膨張は増す」と、ソ連の核における優位性が理論的戦争勝利能力 (theoretical war-winning capability) をつくり、それが後ろ盾になってソ連の共産主義膨張外交は勢いをますと主張した⁷⁶。

特に、ソ連側の投射重量での圧倒的優位性が追求されることを警戒し、ソ連の核における優位性 (nuclear superiority) が、理論的戦争勝利能力をつくり、それが後ろ盾になってソ連の社会主義拡張外交、膨張外交は勢いをますと考えた⁷⁷。

ソ連と近接する西欧でも、1976年1月19日、英国保守党のサッチャー (Margaret Thatcher) がソ連のプレゼンスの高まりを警戒し、「ソ連は世界を支配しようとしている。ソ連は最も強大な帝国になる可能性がある。そのための手段を急速にそろえてきている」⁷⁸ と言い放った。ソ連の勢いを象徴する出来事だった。

1976年、ニッツェの SALT における技術問題アドバイザーだったトーマス＝ジョーンズ (Thomas K. Jones) が、ソ連は投射重量・市民防衛・防空力・ABM システム (戦略的弾道ミサイル防衛) で対米優位にあり、ソ連には事実上対米核先制攻撃能力が形成されたとした。以下がジョーンズの結論だった。

ソ連は強大な投射重量をもつ ICBM 群で米国の ICBM サイロ等を叩き、米国の戦略報復力の中心を先制壊滅できる。米国が SLBM・戦略爆撃機による報復に出ても、ソ連の防空力、ABM システムのレベルが高いので十分な効果は期待できない。核シェルター・備蓄等の市民防衛のハードでの準備や訓練といったソフトでの準備が十分で国民サバイバル能力があるので、米国の残存報復力を覚悟してもソ連は核先制攻撃に踏み切ることが可能でしかも勝利できる。この理論上のシナリオ、ソ連の先制核攻撃能力、理論的戦争勝利能力 (theoretical war-winning capability) は、対米交渉の場で圧力・交渉力として機能することになる⁷⁹。

ジョーンズは、ソ連が先制核攻撃能力を対米外交で、脅迫 (intimidation)・恐怖・圧力・交渉力として、利用すると考えた⁸⁰。

1976年3月、米国保守派の中心者でジョンソン政権期国務次官を経験した、イエール大学のユージン＝ロストウ (Eugene V. Rostow) がソ連の戦略優位に危機感を感じ、米国保守派を総結集する動きを開始した。ロストウは、ニッツェ、エルモ＝ザムウォルト (Elmo Zumwalt)、リチャード＝アレン (Richard V. Allen)、マックス＝カンペルマン (Max Kampelman) 等を誘い、第2次の「現在の危機に関する委員会 (Committee on the Present Danger : CPD)」を結成する計画をたてた⁸¹。

1976年8月、共和党大会で保守派が支援するレーガン (Ronald W. Reagan) は、共和党大統領候補の獲得を目指していた。共和党穏健派のフォード 1,187 票にレーガンは 1,070 票まで迫り保守派は善戦

⁷⁵ Ibid.

⁷⁶ Ibid.

⁷⁷ Talbott, *The Master of the Game*, p. 144.

⁷⁸ Margaret Thatcher, Speech at Kensington Town Hall ("Britain Awake"), January 19, 1976, Thatcher Archive: speech text.

⁷⁹ Talbott, *The Master of the Game*, p. 145.

⁸⁰ Ibid.

⁸¹ CPD については以下が詳しい。Nicholas Blackbourn, *The Sum of Their Fears: the Committee on the Present Danger, the demise of détente, and threat inflation, 1976-1980*, A Thesis Submitted for the Degree of PhD at the University of St Andrews, 2016.

するが、レーガンが共和党大統領候補を獲得するには至らなかった⁸²。フォードが大統領戦の共和党候補に選出された。ベトナム戦争での挫折を経験した米国は国際政治で対ソ戦略劣位に直面するが、あまりにも米国が体験したベトナム戦争のトラウマは大きくまだ消えていなかった。世論が米国保守派のレーガンを受け入れるには、まだ時間が必要だった⁸³。

1976年11月11日、ロストウやニツェが水面下で結成の準備を進めていた第2次CPD（現在の危機に関する委員会）が正式に発会した⁸⁴。米国保守派が総結集するグループの誕生となった⁸⁵。この「1976年11月の第2次CPD発足」は、米国の対ソ戦略逆転劇の淵源となった。米国の対ソ反転攻勢が静かに水面下で始まった。レーガンもCPDの発起人になった。CPDは次の1980年大統領選挙に向け、レーガンを強力にバックアップして行く。ニツェはCPDの政策研究議長（Chairman, Policy Studies）に就任し、米国保守派の政策を洗練されたものにまとめていった。

1976年末、カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）の1976年末～1977年冬号の『フォーリン・ポリシー（*Foreign Policy*）』に、ニツェは警告論文を発表した。タイトルは「我々の抑止を抑止する（Deterring Our Deterrent）」だった。この論文でニツェは、このまま現在の交渉内容でSALT IIの条約ができあがれば、戦略的抑止は米国に不利なものにシフトして行くくと主張した⁸⁶。1976年時点で明らかに、ソ連の戦略優位が米国に脅威を与えていた。ソ連の戦略優位はさらに高まると考えられていた。米国保守派は、ソ連の戦略優位が決定的に高まり取り返しがつかない状態になる直前で、何とか押しかえせないか必死で模索していた。

12. キッシンジャーの対ソ交渉（1976年）

1976年は大統領選挙の年だった。キッシンジャーはSALT II決着を目指し奔走する。1976年1月、キッシンジャーがモスクワに乗り込み直接SALT IIを調整した。

ここでキッシンジャーは、米国の「戦略優位性の源泉になる可能性があった新型兵器」であるクルーズミサイル（CM）をカード（取引材料）に使う。つまり、キッシンジャーは「MIRV型ミサイル（ICBM・SLBM）と航空発射型クルーズミサイル（ALCM）搭載HBをカウント上同価値にしてカウントする方法」を提案した⁸⁷。ウラジオストクで合意した「MIRV型戦略弾道ミサイル数1,320」の中に、米国側の航空発射型クルーズミサイル（ALCM）搭載HBをカウントするというものだった。この頃から米ソ核交渉で、「ALCM搭載HB = MIRV型戦略ミサイル」という考え方が、米ソ間で了解事項化して行く。これは必然的に、米国を不利にするものだった。つまり、「ALCM搭載HB = MIRV型戦略ミサイル」となれば、米国側が得意とするMIRV型SLBMの数を少なくすることにつながるからであった。しかしそれでも、米国側ALCM搭載HBなどのクルーズミサイルを制限したいソ連に、キッシンジャーが配慮したことで、「ALCM搭載HB = MIRV戦略型ミサイル」が既成了解事項になっていった。

⁸² Becky Little, How Ronald Reagan's 1976 Convention Battle Fueled His 1980 Landslide, October 14, 2020, <https://www.history.com/news/ronald-reagan-republican-contested-convention-1976-gerald-ford>, accessed on December 4, 2023.

⁸³ Ibid.

⁸⁴ Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 350-355 (Team B and Creation of the CPD).

⁸⁵ CPDの包括的考察に関しては以下が参考になる。Jerry Wayne Sanders, *Peddlers of Crisis: The Committee on the Present Danger and the Politics of Containment* (Boston, MA: South End Press, 1983).

⁸⁶ Paul H. Nitze, "Deterring Our Deterrent," *Foreign Policy*, Winter, 1976-1977.

⁸⁷ Talbott, *End Game*, p. 103.

明らかに、キッシンジャーは合意へ前進させるため、米国側のクルーズミサイル、ALCM を取引材料、カードに使う方針だった。キッシンジャーが「ALCM 搭載 HB = MIRV 型戦略ミサイル」を提案すると、ソ連側はそのカウント方法について、さらに米国の ALCM、クルーズミサイルを少なくするため要求してきた。即ち、グロムイコ (Andrei A. Gromyko) が、米国側 HB が B52 のときは、ALCM 搭載 HB は「1,320」中の「1」とカウントするが、B1 なら「3」とカウントするよう迫るのであった。

基本的にキッシンジャーは対ソ戦略兵器交渉において、米国の新型 SOA・次世代 SOA を安易にカードに使う傾向があった。合意を優先するキッシンジャーの対ソ交渉の基本スタンスの反映だった。これに対して後のレーガン政権は違った。レーガン政権は自国の戦略優位の源泉となる新型 SOA・次世代 SOA の多くを、安易にカードにすることはしないことになる。

事実、レーガン政権は SDI・ASM135ASAT・SLCM 等の新型 SOA・次世代 SOA を、安易にカード、取引材料にせず、それら戦略優位の源泉を徹底して守る。それは、安易な合意より場合によっては一時的に決裂してまで米国側要求をソ連側に飲ませソ連を引かせるという毅然たる外交スタンス、合意優先でなく米国の戦略優位確保優先というレーガン政権の対ソ核外交で一貫する基本スタンスの反映となる。なお、「ALCM 搭載 HB = MIRV 型戦略ミサイル」という米ソ間で発生してきた既成了解事項について、後のレーガン政権で対ソ軍備管理交渉の前線を担うニツツェは「ALCM 搭載 HB」をもっと高い価値で、ソ連側にぶつける。ニツツェは「ALCM 搭載 HB = SS18」と、ソ連側の最重要 SOA・SS18 を減らすため、SS18 と米国側 ALCM 搭載 HB を同じ価値でなら取引するという方針をたてる。そして、レイキャビク交渉で、それをソ連側に了承させるのであった。

キッシンジャーは、ソ連新型バックファイアーと米国の強力な戦力となる新型クルーズミサイルである海洋発射型巡航ミサイル (SLCM) の取引も提案した。キッシンジャーは、5年間ソ連がバックファイアーを 275 機までに制限するかわり、5年間米国は海上艦船搭載巡航ミサイル (cruise missiles on surface ships) を配備するが、潜水艦発射型巡航ミサイル (submarine-launched cruise missile : SLCM) は制限するという提案を出した。バックファイアーと SLCM の取引であった。当時、最も高度な先端技術を必要とする SLCM は、米国にとって最も重要な次世代 SOA だった。キッシンジャーはそれを安易にカードに出してしまった。なお、後のレーガン政権は SLCM を極めて重視し、SLCM については政権最後まで一切の取引を禁じる方針を貫く。

キッシンジャーの提案した「バックファイアーと SLCM を同価値にする取引」についてソ連側は歓迎した。しかし、フォード政権内から強い反対がもち上がった。フォード政権内の米国保守派、ラムズフェルド国防長官とフレッド＝イクレ ACDA 長官が SLCM を死守せよと、キッシンジャーの対ソ交渉での SLCM の取引に強く反対した⁸⁸。結局、米国の SLCM とバックファイアーの取引は実現しないことになる。

13. 「チーム B」(1976年)

フォード政権内部において、キッシンジャーの率いる国務省主導の SALT II 交渉への疑問が強まっていた。特に、ラムズフェルド国防長官、SALT II JCS 代表エドワード＝ロウニー、ACDA 長官フレッド＝イクレは安易な合意に反対した。そして、エドワード＝テラー、アルバート＝ウォルステッター、ジョージ＝シュルツという米国保守派の重鎮が参加していたフォードの大統領対外情報活動諮問会議

⁸⁸ *Ibid.*, pp. 36-37.

(PFIAB) がついにソ連への警戒感を強め、フォードに後日の「チーム B」⁸⁹ につながる外部の専門家チーム結成を進言した。

PFIA の影響を受け、政権内から国務省主導の SALT II の合意への反対・批判の流れが加速する。1976年6月、フォード政権で CIA 長官の任にあったジョージ・ブッシュ (George H.W. Bush) は、冷静にソ連の優位性を警戒し、ソ連の能力の分析に複眼的思考を導入させる方針をたてた。即ち、CIA 内部でのソ連分析チームをチーム A (Team A) として、その他に CIA 外部の専門家によるチーム B (Team B) をつくり、冷静にソ連の優位性、実力、意図を分析することにした。チーム B 座長には、ニクソン・キッシンジャー外交を批判していた米国保守派のハーバード大学ロシア史教授のリチャード・パイプス (Richard Pipes) が就任した。チーム B メンバーには、国防情報局 (Defense Intelligence Agency : DIA) 長官を 1976 年初めに終了したダニエル・グラハム (Daniel Graham)、ニッツェ、ポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) といった米国保守派の中心人物が入った。

14. 1976 年大統領選挙

1975年11月20日、75年4月のサイゴン陥落で決定的になった米国の劣勢のさなか、レーガンが米国保守派を代表して、共和党右派から 1976 年大統領選挙への出馬を表明した。レーガンは 1975 年 1 月にカリフォルニア州知事 2 期目を終了していた。翌 1976 年には 65 歳になる。1976 年大統領選挙で、米国保守派はレーガンを先ず、共和党大統領候補に選出することを目指し走り始めた。レーガンは、選挙中一貫して、共和党フォード政権のキッシンジャーが進める安易な SALT II 合意への流れを激しく批判した。

1976年7月26日、民主党員だったニッツェは、大統領選挙で民主党大統領候補として戦っていたジミー・カーター (Jimmy Carter) がいるジョージア州プレーンズまで出向き、カーターと会談した。ニッツェは「ソ連の ICBM 群、戦略攻撃兵器は、米国の ICBM サイロを破壊できる。ソ連は地下シェルターを国中につくり市民防衛を急速に進めている。これでソ連は米国側の SLBM による戦略報復から生き残れる。ここに、米国の戦略報復は機能せず、戦略抑止は崩壊する。このパワーを後ろ盾にして、ソ連はヨーロッパ等で通常兵力優位を十分に行使できる」と、ソ連の戦略優位の危険を説明した⁹⁰。

1976年8月共和党大会で、フォード 1,187 票にレーガンは 1,070 票まで迫ったが、対ソ強硬政策を主張するレーガンが共和党大統領候補受諾を受けるには至らなかった⁹¹。

デタントと対ソ圧力のバランスをとる「共和党中間派 (穏健派)」のフォードが大統領戦の共和党候補に選出された。ベトナム戦争を経験した米国民の多くは、戦争・軍事自体に嫌悪感をもっていた。世論がソ連の国際政治でのプレゼンス拡大を安易に許容するデタントを否定する米国保守派のレーガンを受け入れるには、まだ時間が必要だった⁹²。米国民はこの時期まだ「デタント」に期待感をもっていた。事実、1976年11月の大統領選決着では「デタント」を全面に出す民主党のカーターが当選した。

⁸⁹ チーム B については、Ambrose, *The Control Agenda*, pp. 75-76.

⁹⁰ Talbott, *The Master of the Game*, pp. 148-149.

⁹¹ Becky Little, How Ronald Reagan's 1976 Convention Battle Fueled His 1980 Landslide, October 14, 2020, <https://www.history.com/news/ronald-reagan-republican-contested-convention-1976-gerald-ford>, accessed on December 4, 2023.

⁹² Ibid.

15. 「第2次CPD」の結成 (1976年11月)

1976年11月11日、第2次CPDが正式に発会した。米国保守派・米国右派 (Right Hawkish) が総結集するグループの誕生だった。この1976年11月の第2次CPD発会は、米国の対ソ戦略逆転劇の開始といえた。米国の反転攻勢が始まった。レーガンも第2次CPDに参加した。第2次CPDは1980年大統領選挙に向けレーガンを強力に支援して行く。第2次CPDの人的結集がレーガン政権への人材供給センターになって行く。実際、レーガン政権発足後は、第2次CPDが政権に参加するエキスパート送り出しの母体となる。

ニッツェは第2次CPDの政策研究議長 (Chairman, Policy Studies) に就任し、米国保守派の政策を洗練されたものにしていった。ニッツェ等の米国保守派は冷厳なりアリストで、ソ連の重ICBM等による投射重量は米国の2〜3倍となり、それは米国側強化ICBMサイロ等も破壊できる、強力な強化目標破壊能力 (hard-target kill capability) を形成させ、米国側の戦略報復力を大幅に弱め、結果としてソ連側に対米核先制攻撃能力を発生させ、この現実をソ連は世界外交、対米外交で、強力な力の後ろ盾として利用し膨張主義的世界社会主義化・共産主義化戦略を加速させると考えた。

「ソ連側投射重量優位→ソ連側強化目標破壊能力優位→ソ連側戦略優位→ソ連側共産社会主義覇権拡大」という見方であった⁹³。米国保守派にとって、ソ連とは古代以来の従来型の「覇権・威信・プレゼンス・国益を拡大膨張させる大国」というだけでなく、人類世界を「主要生産手段等共有化を土台にした共産主義社会」にすることを国家的使命とする超大国であった。

もちろん、米国保守派とは異なる考えを有したリーダーも米国には存在した。米国には、かつて水爆開発を辞め米国側から自制すべきとした1950年代のジョージ＝ケナン (George F. Kennan) に象徴的な良心的自制派の伝統もあった。ポール＝ウォーンキは、米ソ核軍拡競争にあって、米国から自制すべきとする一方的自制論を主張し続けた。ウォーンキはABM高度化への研究開発も米国はやめるべきとした。キッシンジャーは、ソ連の戦略的優位性・米国の劣位を認識しながらも、それでもソ連のICBM優位・投射重量優位でさえ、米国のSLBM・戦略爆撃機核でけん制し、抑止できるとした。

1976年末、カーネギー国際平和財団のフォーリンポリシー誌1976年末〜77年冬号 (The Winter 1976-77 issue of *Foreign Policy*) で、ニッツェは「我々の抑止を抑止する (Deterring Our Deterrent)」という論文を提示し、このまま現在の交渉内容でSALT IIの条約が完成すれば、米国の戦略的抑止は危機に直面すると警告した。1976年時点で、米ソ戦略関係において、ソ連側の戦略的優位性の確立は明らかだった。米国保守派は、ソ連の戦略的優位性がさらに高まり、取り返しがつかない状態になる前に、押しかえそうと必死だった。

おわりに

第2次世界大戦後の冷戦時代、米国とソ連が超大国として国際政治での覇権を争った。米国とソ連には、独自の譲れない価値観、理念があった。米国は、自由主義、民主主義、生産手段の私有をベースにした資本主義という制度的価値を土台においた超大国だった。一方、ソ連は、マルクス＝レーニン主義から発生する、生産手段の共有をベースにした共有主義体制 (階級消滅の社会体制) を最善とする制度的価値観を堅持し、その体制こそが格差を小規模にし民衆に福祉を享受させる安心した社会

⁹³ Talbott, *The Master of the Game*, p. 151.

体制であると信じ、それを世界中に拡大する人類史的使命をソ連はもっていると考えていた。

世界の多数の諸国で、ソ連が目指す世界規模の共有主義拡大と共闘、連携する潮流が形成された。1945年から、ベトナム民主共和国ではホーチミン (Ho Chi Minh) が長期的に共有主義体制を志向していった。1949年、毛沢東率いる中国共産党が中国で共有主義体制を開始した。1959年米国のお膝下キューバで革命が勃発し、カストロ (Fidel Castro) やゲバラ (Ernesto Guevara) がソ連の後援を受けて共有主義体制を開始していった。共有主義体制やそれに接近する体制に向けて、段階的に平和的に移行しようという勢力も多様に発生した。このような、共有主義、社会主義の世界的規模の潮流形成には、ソ連が厳然と「共有主義の超大国」として存在していた現実が背景にあった。第2次大戦後発生したソ連を中心とした世界的な共有主義拡大の潮流に対して、自由主義・民主主義・資本主義の保全を、超大国・米国は担わざるをえなかった。

米国とソ連のパワー・バランスを究極的に規定したのは、敵性大国を一撃で大規模に壊滅させ降伏させる能力としての、戦略攻撃兵器 (SOA) の力関係にあった。米ソ冷戦時代の戦略攻撃兵器の中心は核戦力だった。核戦力に関して、1945～1962年までは、米国側が優位にあった。しかし、1964年のブレジネフ (Leonid I. Brezhnev) 政権誕生以降、ソ連は大規模な核戦力の対米キャッチアップを進めた。瞬く間にソ連は米国に追いついた。1967年の米国ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領とソ連コスイギン (Aleksei N. Kosygin) 首相が、戦略攻撃兵器関連交渉開始を模索した、ニュージャージー州でのグラスボロ会談は、戦略攻撃兵器でソ連が米国と対等になったことを象徴した。

戦略核戦力で均衡に持ち込むソ連は、アジアで北ベトナムをバックアップし、南ベトナムをより直接的に後援する米国を戦争の泥沼に誘い、米国を疲弊させていった。1969年にニクソン政権が誕生したとき、戦略攻撃兵器においてのソ連側優位は明確になっていた。ニクソン政権は、ベトナム戦争を終結させ、国際政治の乱気流の中で翻弄される米国を安定させ、国力を回復することを優先課題にせざるをえなかった。ニクソン政権は、ICBM・SLBMの数で米国を上回り、勢いをます超大国・ソ連を前に、足元でベトナム戦争の泥沼にはまっていた米国を救うため、対ソ融和を基調にしたデタント戦略を進めるしかなかった。ニクソン・キッシンジャーの進めたデタント戦略は、米ソ間の安定的関係、ベトナム戦争の名誉ある終結を実現させていった。多くの米国民は、ニクソン・キッシンジャーのデタント戦略を支持した。1972年11月の大統領選挙でのニクソンの圧勝はそれを象徴している。

しかし一方、国際政治での米国の威信の低下、対ソでの劣勢、その結果としての、世界中でのソ連側イデオロギーに近い勢力の躍進、共有主義やそれに近接した社会体制の拡大傾向などに、強烈な不満をもつグループが米国保守派として総結集して行く潮流が水面下で発生していた。米国保守派には「このまま米国が対ソで相対的に衰退してよいのか」という甚大な危機感があった。

1970年代半ばには、米国側の対ソ劣勢を受け入れてのデタント派と、そのような事態を断固容認しない保守派が米国の政治権力上層部で併存するようになる。その時期、大統領に就任したのがフォードだった。それゆえ、フォード政権には「デタント的要素」と「保守派の対ソ強硬的要素」が併存することになる。ウラジオストク合意は、デタント的要素の反映だった。一方、チームB、巡航ミサイルの推進、B1爆撃機の推進は、保守派の対ソ強硬的要素を反映したものとなった。

「デタントの潮流」と「対ソ強硬の潮流」が併存したフォード政権期にあって、「潮流のパワー・バランス」でいえば、「デタントの潮流」が「対ソ強硬の潮流」よりまさっていたといえる。事実、米国民は1976年大統領選挙で、「デタントの潮流」を受け継ぎ拡大しようという国際協調平和主義のジミー・カーターを次期大統領に選ぶことになる。

しかし、1977年1月からのカーター政権によって、ソ連の国際政治でのさらなる攻勢、エチオピア、

アンゴラ、アフガニスタン、グレナダ、ニカラグアなどでのソ連寄りの社会主義勢力の躍進、世界各地での反米勢力の台頭を目の当たりにし、米国民の多くは安易な「デタント」に失望するようになる。そして、1980年大統領選挙で、ロナルド＝レーガンを選ぶ。ここに、フォード政権期に形成された「対ソ強硬の潮流」が一举に力強い主流として現出する。

これまで、フォード政権期の歴史的意義、位置づけに関しては、疲弊した米国に癒しを与えた役割という解釈が中心にあった。確かに、フォード政権期は、ベトナム戦争での疲弊、ウォーターゲート事件での大統領職への失望、社会の虚脱感、虚無感に「癒し」を与える必要があった時期だった。一方、国際安全保障政策の視点からすれば、フォード政権期とは、「デタント」と「対ソ強硬」がクリアーに併存した時期だったという解釈が可能になる。

